

グリーン成長の実現に向けたイノベーションと投資の創出

2020年11月9日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

地球温暖化の進行は、将来の経済活動に対する重大な制約となり得るとの認識から、自然環境や天然資源の持続可能性を強化しながら経済成長を促進する「グリーン成長」の実現が、グローバルな課題となっている。菅内閣の掲げた「2050年カーボンニュートラル¹」の実現は、グリーン成長を成長戦略の柱として、エネルギー供給のみならず、企業活動、暮らし、資金循環など経済社会の構造転換を促し、脱炭素化を目指すイノベーションがビジネスチャンスを生み、生活の質も高めることを目指すものである。

世界の動向をみると、既に、EUが域内共通のグリーン成長推進枠組みを整備し、中国とのパートナーシップの構築を決定²するなど、脱炭素社会の実現に向けた国際的な産官学の大競争が始まっている。国際的なルール作りをリードすることが、経済連携を拡大し、グローバル市場の資金を動員し、イノベーションを推進力としてグリーン成長を実現することにつながる。

一方、国内の電力業界は原子力安全対策等の負担が継続する中、老朽化した発電・送配電設備を更新する投資余力が乏しい。企業部門には、様々な規制・制度が多様な挑戦の障壁となり、308兆円もの現預金の相当程度が投資機会を見出せず滞留している。「経済と環境の好循環」を生み出すよう、イノベーションと投資を活性化し、エネルギー部門の高コスト構造を打破し、脱炭素化の取組を加速する必要がある。

このため、以下に掲げる、国際的なルール作りへのリーダーシップ、民間投資の喚起、規制・制度改革を、一体的かつ強力に推進すべきである。

1. グリーン成長を推進する国際社会のルール作りへのコミットメント

- 1 脱炭素化に向けた国際的なルール・メイキングをリードし、CPTPPや現在交渉中のRCEP等の枠組みを活用してアジア・太平洋地域、英国などとも協調して取組を推進し、COP26をはじめとしたグローバルな取組を主導すべき。
 - － 特定の環境技術や製品に傾斜³するのではなく、多様な中長期的道筋を担保する技術・製品の国際標準やサステナブル活動に係る分類(タクソノミー)の確立⁴
 - － グローバル・バリュー・チェーンを通じた温室効果ガス排出削減の取組ルール

¹ 温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

² 7月7日開催のパリ協定推進のための第4回気候変動閣僚級会議(MoCA)。

³ 特定の環境技術や製品を金融・貿易・投資に当たっての適格要件とすることで、自由貿易や国際競争が阻害される可能性がある。

⁴ 電源の脱炭素化、エネルギーの水素化、CO₂の固定・利用等の多様な技術により脱炭素化を推進する技術・製品の国際標準や投資案件の適格性分類基準の確立等。

2. 民間投資の喚起による成長力強化

1 金融市場におけるグリーン投資の活性化

資源や環境の持続可能性を考慮した事業や新規ビジネス創出を行うグリーン企業の価値を市場が評価し、多様なチャネルでこうした企業に資金が還流する仕組みを構築すべき。

- － グリーンボンド市場の拡大、ESG 投資の間接金融等への対象拡大
- － 全上場企業による主体的な気候関連財務情報開示の早期実現
- － スチュワードシップ・コードのサステナビリティ活動に係る規定の実施の徹底

1 官民での研究開発の抜本強化

小型モジュール原子炉等の新たな脱炭素電源、脱炭素エネルギーとしての水素の活用、CO₂の固定・利用等のコア技術に対する重点的な資金支援を行うとともに、税制面からグリーン関連の研究開発投資を喚起すべき。

1 エネルギーインフラ産業の活性化

業界再編も含めた電力産業の構造改革を通じて送配電網の増強やネットワークの広域化を推進し、発電施設への集中投資や大型蓄電池の活用による調整力確保と合わせ、再生可能エネルギーを主力電源化すべき。

1 グリーン産業の育成、グリーン需要の拡大

異業種参入を促進するとともに、暮らしの変革による新たな需要を拡大しながらビジネスチャンスを生み出し、エネルギー産業を次世代の新産業として育成すべき。

- － 研究開発の裾野が広く潜在需要の大きい電気自動車・燃料電池自動車の導入を一気に進め、同時に、こうした対応と並行して、自動車部品・素材産業の我が国の強みを活かした戦略的対応をしっかりと支援すべき。これらの取組を蓄電池・燃料電池の開発や分散型エネルギーシステム構築の起爆剤とすべき。
- － デジタル産業の参入によるマイクログリッド構築やグリッドデータの利活用により分散型エネルギーシステムを備えたスマートシティの構築を全国的に推進し、エネルギーの地産地消の実現と地域経済の活性化を実現すべき。

3. 投資喚起の起点となる規制・制度改革

1 規制改革により、再生可能エネルギーを主力電源化する上での立地・系統制約等の課題を解決すべき。

- － 農地転用、洋上・港湾施設の占有、自然公園の土地利用に係る適地認定手続や許可基準等の緩和
- － 先着優先にとらわれず再生可能エネルギーが促進される系統接続ルールへの転換 等

1 燃料電池車について、水素の技術・保安基準や車両構造に係る規制を合理化し、ガソリン車並みのユーザーサービスとメーカーの国際競争力確保を実現すべき。

1 再生可能エネルギー買取制度の市場価格との連動性の一層の強化など、市場メカニズムを有効に活用し、エネルギーコスト低下や CO₂ 排出抑制を推進すべき。